

麻生区役所太陽光発電所から自然エネルギーを普及させるために

あひさまだより

発行 麻生区クールアース推進委員会 2025年3月
麻生区地域課題対応事業



麻生区役所太陽光発電設備設置

22周年記念イベント

『気候危機に挑む

～日本はどう取り組むべきか～』

講師：伊与田昌慶氏

(国際環境 NGO 350 org. ジャパン・キャンペナー)

強く冷え込む毎日から一変、3月並の陽気の中、2月16日(日)に麻生区役所の4階会議室でイベントを開催した。参加者は45名、委員9名、区役所3名の総勢57名だった。主催者を代表して児嶋委員長、共催の区役所を代表して地域振興課課長の挨拶によって開会した。

■講演

昨年の荒尾日南子さんに続き、350org.から国際的に活動されている伊与田さんを講師にお招きした。COP*13から昨年のCOP29まで現地で会合に参加している経験から、説明内容に臨場感があり、とても説得力のある講演だった。

■地球温暖化の今

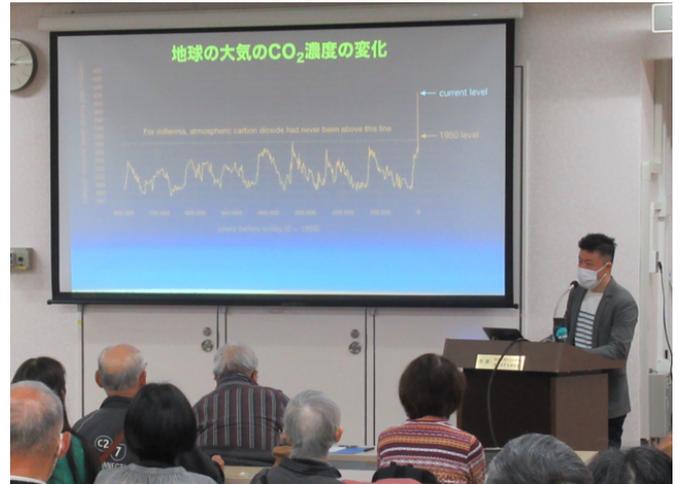
1881年から2024年までの間、地球全体の年平均気温が高温に変化していく動画は一目瞭然で衝撃的だった。その背景はCO₂をはじめとする温室効果ガスの増加であり、IPCC**の最新報告書(2021年)では「人間が温暖化させてきたことには疑う余地がない」と科学者が言い切るまでになった。産業革命前から地球の平均気温は「約1°C」上昇している現状だが、それがいかに「非常事態」であるかを多くの写真で示した。対策が進まなければ、今世紀末までに約3~4°C上昇と予測されている。気候危機は“Threat Multiplier”(脅威を増すもの)であり、すでにある貧困、飢餓、災害、格差等をさらに悪化させるので、その解決なしにはSDGsの全面達成はなしえない。今の温暖化に責任のない子どもたちが声を上げる中で、「大人世代としてどう行動するかが問われている」状況であると訴えた。

■近年のCOPの様子

2015年のCOP21パリ会議では「産業革命前からの地球平均気温上昇を1.5°C~2°C未満にする」パリ協定が採択された。世界のエネルギー専門家の7割以上が「世界の自然エネルギー100%への転換が『実現可能で現実的』である」ことに同意しており、その実現に向けて動き出す国や地域、自治体や企業が数多く出てきている。2023年のCOP28ドバイ会議では、「2030年までに再エネ3倍&省エネ改善率2倍にする」合意が実現した。また、「化石燃料から脱却する」と初めて表現し、期間中には石炭火力発電の全廃を約束する連盟に米国が参加表明したため、日本はG7で唯一の

Contents

- ・記念イベント『気候危機に挑む~日本はどう取り組むべきか~』 ①②
- ・あさお自然エネルギー学校 ③
- ・コラム 太陽光発電装置に蓄電池を連結し、ほぼ自家消費! ④
- ・第15回麻生区100人カイギに登壇 ④
- ・2024年度の活動報告/編集後記 ④



連盟不参加国となった。英国は2024年9月に「石炭火力全廃」を達成した。そして、昨年のバクー会議(アゼルバイジャン)。様々な前進はあるものの、各国政府の目標をすべて足し合わせてもパリ協定の目標は達成できないのが実情だ。

■「行動を変える」必要性

目標にほぼ沿って温室効果ガスを排出削減している英国に比して、横ばいで推移していた日本は「2030年までに2013年比46~50%削減」を掲げてようやく排出量が減少傾向になった。現在、日本政府は新たな目標案として「2035年までに2013年比で60%削減」を示しているが、「パリ協定1.5°C目標達成には81%削減が必要」と科学者たちは分析している。私たちはどういう行動をすればよいだろうか。「小さなこと、できることから行動する」ことは大切だが、より大切なのは「問題を解決する行動をとる」こと。暑い時や寒い時にエアコンを適切に使わず我慢するだけでは気候は守れないし、健康も守れない。家庭のコンセントの内側での省エネ努力も大事だが、コンセントの向こう側にある大きな石炭火力発電所(100万kW)は一般家庭130万世帯分を出す「最大のCO₂排出源」なので、そこに目を向ける必要がある。「私たち自身が暮らしや社会のあり方を変えて再エネ3倍&省エネ2倍に貢献するのが大切」と繰り返し訴えたうえで、最後にCOP25でのグレタ・トゥーンベリさんの言葉「非常事態においては行動を変える必要があります」を紹介し、参加者の心に沁み込ませて講演を終えた。



■ 質疑応答

いろいろな視点から活発な質疑応答が展開されて、とても有意義な時間となった。

Q:アメリカを特に心配している。「掘って掘って掘りまくれ」と言い、COPからも外れるのではないか。

A:私も懸念しているが、絶望し過ぎる必要はないと考えている。経済的に再生可能エネルギーの優位性が確立されているので、よほど化石燃料にテコ入れをしない限り覆すのは簡単ではない。トランプ大統領の言葉ほどに成功するとは思わない。また、大統領と考えを異にする自治体や企業も多い。むしろ、2月上旬に石破総理が大統領に面会した時、アメリカが日本にガスをどんどん売ることに関心したのは非常に残念だった。私たちの国のリーダーに対してあるべき行動を働きかけることを意識しよう。

Q:全国でゴミをポリ袋に入れて燃やしている。よくないことなのではないかと思っている。

A:そもそもプラスチックごみの発生を少なくすることが重要だ。各企業に対して使わない選択を求め、私たちが日常生活の中で可能な限り使わないようにする努力が求められている。

Q:専門家の意見を聞くことが日本ではなかなか為されないのはなぜか。

A:非常に大きな課題だ。日本では専門家の意見よりも利害関係者の声が強くなり、反映されやすい政治の現状があり、化石燃料を使い続ける政策が進められている。英国では「気候変動委員会」という産業界の利害から独立して科学者たちが必要なことを言う場が法律的に作られ機能している。

Q:英国が目標通り排出量を減らすことができた主な要因は何か。

A:排出量の大きい石炭火力をゼロにしたことは大きな要因だが、例えば産業構造転換として重厚長大型産業が英国内から海外に出たことなど多くの要因が考えられるので、一概には言えない。

Q:経済を成長させる、開発を進める、ということが「再エネ3倍&省エネ2倍」の足枷ではないか。

A:少なくとも「経済成長至上主義」はやめなければいけないのではないかと思っている。一方でGDPを積極的に減らす「脱成長」をすべきかは、気候変動の解決へのつながりが見えずに悩んでいる。

Q:自然エネルギーを展開することに伴う環境破壊や大量廃棄の問題が指摘されており、どうしたらよいのかと思う。世界の情勢ではどんな感じなのだろうか。

A:ある国際会議で聞いて記憶に残っている言葉は「最もクリーンなエネルギーは Unused Energy」、つまり「省エネ」だということ。省エネ徹底を大前提として、どうしても必要なエネルギーは再エネで賄うという考え方が重要だ。その再

エネも地域に根差した形で進め、利益が地域に循環する形が必要だと思う。大量廃棄の問題もリサイクルにより懸念されるほどの問題ではないと思われる。問題をフェアに見比べるということが必要であり、再エネにだけは過剰に厳しい人が、原発や火力発電にはとことん甘いことが散見される。

■ 参加者による『アクション宣言』

4人程度の小グループにわかれ10分ほど感想共有した後、各自テーブルに向かい「アクション宣言」を書いた。参加者はどんな宣言を書いたのか、ピックアップする。「省エネを頑張る」という人が最多で11人。「電力会社を再エネ電力に切り替える/他の人に勧める」が8人、「地元議員と議論する」「身近な人や町内会の人たちに今日の話伝える」「環境審議会ですえ続ける」など周りを巻き込むのが7人だった。その他、自宅に太陽光発電システム導入、(プラ)ごみ削減、天水・落葉の利用、農業を大事にしよう、という声もあった。伊与田さんは会場を巡って確認したうえで、自身は「もっと国会議員に会いに行く」と書いたと紹介し、「1人と日々の忙しさに流されがちだが、グループに入って仲間を探すといろいろな活動ができるようになる」というアドバイスで締めくくった。

最後にみんなでアクション宣言を掲げて集合写真を撮ってイベントは終了した。

終了後、伊与田さんも一緒に希望者と屋上の太陽光発電設備見学会を実施した。

■ 参加者アンケートより

講演会は、約4分の3の人が「大変参考になった」と回答。「わかりやすい説明」だっただけでなく、「質疑応答での回答に感じ入った」という声もあった。しかし「コンセンスの向こう側は大きすぎて」対策をイメージしきれない方もいた。感想共有は、「同じ話を聞いた人と感想を共有すること」の意義を書く方が多かった。

今後とも、皆さんが学びを活かして行動につながられるようなイベントを企画していきたい。

(森脇厚一郎記)



映画を見て、気候危機について一緒に考えましょう！

気候危機はすでに無関心・無関係ではいられない命に関わる深刻な状況になっています。2024年11月9日(土)に気候変動を止める気候活動家たちの挑戦に密着したドキュメンタリー映画「気候戦士〜クライメート・ウォリアーズ〜」(2018年製作)を鑑賞し、ショート講義、意見交換を行ないました。会場は麻生区役所4階会議室で、参加者は総勢45名でした。

【映画概要】

産業革命以後、温室効果ガスの増大で気温上昇が続く人類の未来は暗く危険な状況です。気候変動は人類への驚異であり緊急な対策が求められています。

しかし世界第2位の二酸化炭素排出国である米国のドナルド・トランプ大統領(2018年当時)は、気候変動抑制に関する国際協定パリ協定からの脱退を宣言し、石炭復活策(トランプ氏は世界一クリーンなエネルギーは石炭、石油、ガスだと主張)を進めるなど時代と逆行した行動を重ねています。

他方、アーノルド・シュワルツェネッガー氏は、州知事時代に温室効果ガスは汚染物質だと認めさせるために米国政府機関を提訴。脱炭素と草の根運動の重要性を訴えていました。また、当時17歳の先住民でヒップホップ・アーティストのシューテスカット・マルティネスは、人類の生存を揺るがす喫緊の課題(人間は“健康より金を重視”している)に立ち向かう気候戦士です。彼もまた、若者達と気候変動に消極的な米国政府を提訴しています。実業家のイーロン・マスク氏は先進的な太陽光発電でCO₂の排出量を削減しました。発明家エディ・クラウスは孫の世代のために藁を活用したバイオマス発電を実用化しました。

また、生活者の観点からは「生活の転換が必要で一昔前に戻り、飛行機や肉食を止める行動をしなければならぬ」との提言もありました。

早急にCO₂排出量を半減する必要があります。太陽光、揚水、水素やバイオガス発電など再生可能エネルギー100%転換のための技術は揃っています。この映画の監督であるカール-A・フェヒナーは「立ち上がろう！個々の運動から大衆運動へ、一致団結して100%再生可能エネルギー実現のために今こそ行動しよう！」と呼びかけました。



3

【ショート講義】

“温暖化と私たちの体感”と題して、気象予報士である当会の森脇委員が分かり易く話しました。

- ・CO₂の排出量に比例して地球規模で気温が上昇している
- ・2024年の夏は恐ろしく暑かった！
- ・日本近海の海面水温が高く、強いまま台風がやってくる
- ・日本のエネルギーは？もっと自然エネルギーを増やさない！

【参加者アンケート】

多数のご意見をいただきました。一部を抜粋して掲載します。

- ・映画を見て他の人に伝えるような行動をとらなくてはなあと思いました。
- ・アメリカ大統領選挙のことを考えると気持ちが暗くなりますが、とても勇気づけられました。
- ・麻生区役所、図書館にはソーラー発電があるので、もっと見学などして親しんでいけると良いですね。
- ・今日は大変勉強になりました。森脇先生にまたお話を聞きたいです。
- ・参加者の大半が高齢者であったが、今後は若い人が参加できるシステムにしていきたい。
- ・子どもたちの未来を考えると、このままで良いのか現状を知る機会として若い方々が興味を持てる催しであるか良いかと思えます。
- ・これをきっかけにこのような運動を大きく広げられないか、何か広げたい。

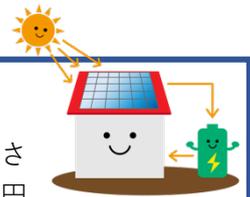
米国大統領選挙の結果が出ており、時宜にかなう内容の映画でした。先行き不透明ながら自分の行動を見直すきっかけになれば幸いです。私たちが出来ることはたくさんあります。それぞれが考え自分が思うような具体的な行動をしていきましょう！(三好一義記)

お詫びと訂正

おひさまだより50号の2頁、災害時にも役立つ「中條式ソーラークッカーの作り方」の記事において、3行目の「中柴先生」は誤りで、正しくは「中條先生」です。



太陽光発電装置に蓄電池を連結し、ほぼ自家消費！



1998年太陽光パネル 3.92kW を屋根に設置してから25年が経過した。2009年から10年間はFITにより、余剰電力は48円/kWhで売っていたので、投入金額はほぼ回収された。しかし2019年以降の売値は8.5円/kWhで、買値は29.8~40.49円/kWhの高値だ。

最近の物価高には誠にうんざりしている。友人から「蓄電池を設置すべし」との指摘をうけた。その利点は、電気代の削減と停電対策。昨年初め、設置の検討に入った。150万円位の小さい6.5kWhタイプを選定、出来れば自治体からの補助金も受けたいと、4月には決めた。やっと6月17日に「令和6年度川崎市太陽

光発電設備等設置費補助金」が発表された。kWh 当り10万円で、70万円までという。直ちに申込みをした。7月中旬に65万円交付の通知を受け、8月上旬に工事は完了。補助金は8月中旬には申請打ち切りの人気であった。

なお停電時自動切り替え能力のあるマルチ蓄電パワーコンディショナも組み込まれていたため、更新時期にあったパワコンも変えることができ、まだまだ使えるパネルを活かせるうれしい効果であった。現在売る電力量も買う電力量も本当に少なくなり、ほぼ自家消費している。(児嶋脩記)

4

第15回麻生区100人カイギに登壇 2月9日(日) 黒川青少年野外活動センター

地域の100人に話を聞き、「想い」でつながる緩いコミュニティを作ろうと、2023年12月にスタート、今回で登壇者は75人となりました。当会の林委員が招かれ、自分史から、現在の活動について話しました。

「かわさきかえるプロジェクト」に所属し、使用済みてんぷら油を回収、その油で作るリサイクルせっけん「きなりっこ」を使う暮らしを提案。さらに麻生区内で菜の花を栽培し、麻生区産菜種油で料理教室を開催、地域資源循環をテーマに環境課題を語る機会としています。「台所から、地球温暖化ストップ」台所に立つとき、自分にできることを考え、さらに日本や世界の状況に関心を持つきっかけになればと思います。(林恵美記)

麻生区クールアース推進委員会 2024年度の活動報告

2024年	8月 4日	2024 夏休み環境イベント「ソーラークッカーを作ろう！」
	10月 12日	出前講座：寺子屋くりぎだい「SDGsを学ぼう！風力発電機だよ～」
	10月 13日	あさお区民まつり出展
	10月 19日	出前講座：寺子屋あさお「SDGsを学ぼう！ペットボトルでソーラーエコライトを作る」
	11月 18日	「おひさまだより」50号発行
	11月 9日	あさお自然エネルギー学校「映画を見て、気候危機について一緒に考えましょう！」
2025年	2月 16日	麻生区役所太陽光発電設備設置22周年記念イベント『気候危機に挑む～日本はどう取り組むべきか～』
	3月 2日	2025 里山フォーラム in 麻生出展：委員会紹介とポスター展示
	3月 20日	あさお子育てフェスタ出展「おひさまと遊ぼう！」(予定)
	3月 20日	「おひさまだより」51号発行(予定)

編集後記

アメリカ大統領に就任したトランプ氏は、次々に新たな政策を繰り広げているが、歴史の後戻りを見るようでとても恐ろしい気がする。中でもパリ協定離脱や石油・天然ガスをジャブジャブ使い放題というのには、あきれかえるばかり。ロサンゼルス近郊の山火事による大きな被害は最近の話で、山火事は気候変動が原因といわれている。これは一つの例でアメリカでも気候変動による災害が多発しているのだが、全く頭がない。

足元の日本はどうか。新しいエネルギー基本計画が2月18日閣議決定された。再生可能エネルギーの洋

上風力・太陽光などを拡大させる一方で、原発の再稼働と建設を盛り込む方針転換がなされた。福島原発事故の反省はどこにいったのか。原発の重大なリスクと膨大なコストに関する疑問は残されたまま。これには国民的議論が必要だ。

先日の記念イベントで、講師の伊与田氏は「私たち自身が暮らし方や社会のあり方を変えて、再エネ3倍、省エネ2倍に」と提案している。私たちが暮らし方をどこまで変えられるのか、社会のあり方として開発や経済成長との折り合いをどうつけるのか、私たちに投げかけられたものは重い。(飯田和子記)

発行：麻生区クールアース推進委員会(委員長 児嶋脩)
 編集担当：天野悦子、飯田和子、井上正樹、児嶋脩、小林知江
 問合せ先：事務局 林恵美

Tel/Fax : 044-299-6460 E-mail : asao.cool@gmail.com

発行日：2025年3月20日

